

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	地域における障害者の支援方針に係る調査研究事業
事業目的	平成 18 年から施行された障害者自立支援法による施設・事業体系の見直しを背景として、障害者が地域で生活する上で必要となる支援方針を検討するため、ケアホーム等における重度障害者の支援体制のあり方、現行ではグループホームに入居することができない身体障害者の居住支援のあり方等について調査研究を行う。
事業概要	ケアホーム等における入居者の状況や運営体制、入居者への支援等について、全国のケアホーム（1,000ヶ所）、身体障害者グループホーム（193ヶ所）、福祉ホーム（71ヶ所）、都道府県・政令指定都市（64団体）を対象に郵送アンケート調査を行うとともに、学識経験者等をメンバーとする「ケアホームにおける重度障害者の支援方針に係わる調査検討委員会」及び「身体障害者の居住支援のあり方に係る調査検討委員会」を設置し、それぞれ 3 回委員会を開催し、専門的な見地から検討を行った。
事業実施結果及び効果	本調査においては、272のケアホーム、54の身体障害者グループホーム、37の身体障害者福祉ホームから、①ホーム運営に関するアンケート調査、②入居者の状況に関するアンケート調査、について回答があった。また、60自治体からアンケート調査の回答があった。それらの結果に基づき、検討委員会においてケアホーム、グループホーム等における運営体制や入居者に係わる実態や課題を把握、分析し、地域における障害者の居住支援に関する提言をとりまとめた。
事業主体	〒541-8512 大阪府大阪市中央区今橋 2-5-8 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 TEL : 06-6208-1244 E-MAIL : kima@murc.jp (担当 : 今西)